

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-46	実施計画番号	59	事業開始年度	平成27年度
事務事業名	いじめ防止対策推進事業			事業終了年度	
担当課名	指導課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	いじめ防止対策推進法	関連事務事業	教育研修の充実・教育相談事業の推進		
背景や経緯等	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」、「十和田市いじめ問題対策審議会」等を設置、運営する。				
事務事業の目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止の対策を総合的かつ効果的に推進する。				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 十和田市いじめ問題対策連絡協議会を平成27年度に開催 十和田市いじめ問題対策審議会を平成27年度に3回開催 平成28年度「いじめを考える日(仮称)」の実施に向け計画作成中 				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	0	1	1
	活動日数(日)	0	40	40
	人件費(千円)	0	1,440	1,440
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	160	160

【指標】

活動指標	活動指標名①		市立小・中学校いじめ解消率				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	いじめ解消件数÷いじめ認知件数×100		%	—	100	100	
	活動指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①		全国学力調査で「学校に行くのが楽しい」と回答する児童の割合				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			%	目標値	—	90	90
				実績値	90		
				達成度(%)	100%		
	成果指標名②		全国学力調査で「学校に行くのが楽しい」と回答する生徒の割合				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		%	目標値	—	90.0	90.0	
			実績値	80.2			
			達成度(%)	89.1%			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">児童生徒が安心して教育活動に取り組める環境を整備することは保護者を始め地域の大人の共通の願いであると考えられる。また、いじめの未然防止・早期対応については地方自治体の責務と法で規定されている。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	児童生徒が安心して教育活動に取り組める環境を整備することは保護者を始め地域の大人の共通の願いであると考えられる。また、いじめの未然防止・早期対応については地方自治体の責務と法で規定されている。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
児童生徒が安心して教育活動に取り組める環境を整備することは保護者を始め地域の大人の共通の願いであると考えられる。また、いじめの未然防止・早期対応については地方自治体の責務と法で規定されている。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができる環境を整備することが目的となる。そのためには児童生徒が「学校が楽しい」と感じることで、いじめの解消率を把握することは適切であると考えられる。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができる環境を整備することが目的となる。そのためには児童生徒が「学校が楽しい」と感じることで、いじめの解消率を把握することは適切であると考えられる。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができる環境を整備することが目的となる。そのためには児童生徒が「学校が楽しい」と感じることで、いじめの解消率を把握することは適切であると考えられる。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">必要最小限の経費で協議会・審議会を開催しており、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	必要最小限の経費で協議会・審議会を開催しており、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	必要最小限の経費で協議会・審議会を開催しており、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">十和田市に在住するすべての児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう取り組んでいる。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	十和田市に在住するすべての児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう取り組んでいる。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
十和田市に在住するすべての児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう取り組んでいる。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

いじめへの対応は法によって自治体の責務とされている。いじめの重大事態発生を防ぐために、児童生徒が安心して教育活動に参加できる環境の整備を行う。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

いじめに関する問題が大きく取り上げられている。児童生徒が相手を思いやる道徳性の育成や児童生徒の自治的活動による取組などを今後実施していく。安心・安全な教育環境の整備をより一層目指す。